

# 貸借対照表

東洋観光事業株式会社

2020年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>I. 流動資産</b>	<b>1,676,740</b>	<b>I. 流動負債</b>	<b>1,734,035</b>
現金及び預金	185,209	買掛金	75,920
受取手形及び売掛金	137,270	1年以内返済長期借入金	922,436
商品及び貯蔵品	99,093	リース負債	54,242
販売用不動産	702,562	未払金	326,586
前払費用	83,129	未払消費税等	102,290
未収入金	17,380	未払費用	124,242
短期貸付金	453,587	預り金	10,433
その他	1,981	前受金	16,042
貸倒引当金	△ 3,472	賞与引当金	80,530
		ポイント引当金	21,309
<b>II. 固定資産</b>	<b>11,345,786</b>	<b>II. 固定負債</b>	<b>11,622,288</b>
1. 有形固定資産	10,845,352	長期借入金	9,663,856
建物	6,523,672	リース負債	118,238
構築物	362,370	長期未払金	556,444
機械及び装置	143,339	資産除去債務	57,670
船舶	185,751	預り保証金等	239,137
車輛運搬具	4,959	入会保証金	649,800
工具器具備品	164,513	大修理基金	297,600
土地	3,293,979	特別修繕引当金	6,657
リース資産	150,704	役員退職慰労引当金	32,884
その他有形固定資産	16,062		
2. 無形固定資産	15,190	<b>負債の部合計</b>	<b>13,356,324</b>
電話加入権	4,025		
ソフトウェア	11,164	<b>純資産の部</b>	
3. 投資その他の資産	485,243	<b>I. 株主資本</b>	<b>△ 334,495</b>
投資有価証券	4,911	1. 資本金	50,000
会員権	5,150	2. 資本剰余金	69,207
出資金	14,700	資本準備金	24,807
長期貸付金	3,640	その他資本剰余金	44,400
差入保証金	221,338	3. 利益剰余金	△ 453,703
保険料積立金	13,081	その他利益剰余金	△ 453,703
長期前払費用	50,292	繰越利益剰余金	△ 453,703
繰延税金資産	170,865		
破産更生債権等	14,404	<b>II. 評価・換算差額等</b>	<b>698</b>
貸倒引当金	△ 13,141	1. その他有価証券	698
		評価差額金	
		<b>純資産の部合計</b>	<b>△ 333,797</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>13,022,527</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>13,022,527</b>

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① その他有価証券

市場価格のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの …… 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 蓼科 SS 油脂類 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

② 上記以外の商品及び貯蔵品 …… 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

③ 販売用不動産 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

下記区分により、下記に表示する減価償却方法を採用しております。

① 定額法 建物、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物

② 定率法 上記以外の有形固定資産

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備え、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

#### (3) 特別修繕引当金

観光遊覧船の大規模定期修繕費用に備え、過去の修繕実績額を基に、次回の修繕期間に応じた当事業年度負担額を計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。